



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	278,531	△13.4	6,136	△72.6	7,531	△71.7	△16,667	-
2019年3月期	321,652	0.5	22,411	△10.1	26,602	△0.2	13,369	△30.7

（注）包括利益 2020年3月期△26,523百万円（-％） 2019年3月期 11,489百万円（△43.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△53.07	-	△7.0	1.9	2.2
2019年3月期	42.00	-	5.2	6.5	7.0

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 801百万円 2019年3月期 896百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	369,575	230,791	60.0	709.21
2019年3月期	413,911	267,547	62.2	808.87

（参考）自己資本 2020年3月期 221,725百万円 2019年3月期 257,449百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,347	△15,498	△7,049	77,996
2019年3月期	19,897	△19,861	△5,888	84,533

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	6,365	47.6	2.5
2020年3月期	-	12.00	-	0.00	12.00	3,751	-	1.6
2021年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が世界的に広がっており、現時点では合理的に算定することが困難な状況にあることから未定としております。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	314,353,809株	2019年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,714,407株	2019年3月期	2,070,969株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	314,081,534株	2019年3月期	318,284,058株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	91,302	△8.7	△4,255	—	7,529	△30.4	2,446	△49.8
2019年3月期	100,055	△0.9	490	△86.6	10,818	10.0	4,876	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	7.79	—
2019年3月期	15.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	232,890		132,204		56.8	422.87		
2019年3月期	221,302		144,191		65.2	453.03		

(参考) 自己資本 2020年3月期 132,204百万円 2019年3月期 144,191百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が世界的に広がっており、現時点では合理的に算定することが困難な状況にあることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
売上高	321,652	278,531	△43,120	△13.4%
営業利益	22,411	6,136	△16,275	△72.6%
経常利益	26,602	7,531	△19,070	△71.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,369	△16,667	△30,037	—

当期における国内経済は、雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移していましたが、消費税増税による消費の足踏み感が見られ、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も加わり、急速に悪化しました。また、こうした感染拡大の影響は海外市場においても大きく、中国の経済活動は急激に縮小し、その他のアジア地域も弱含みの展開となりました。各国との貿易を巡る動きが重しとなり低迷が続いていた米国経済、欧州経済においても大幅に景気を下押しし、先行き不透明感が一層強まる展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループは2019年2月に策定した「シチズングループ中期経営計画2021」の初年度として、従来のものづくりだけでなく、今までにない新たな価値創造に挑戦すべく、時計事業及び工作機械事業の成長促進、サステナブル経営の推進、品質コンプライアンスの強化を図ってまいりました。

当期の連結業績は、売上高は2,785億円(前期比13.4%減)、営業利益は61億円(前期比72.6%減)と減収減益となりました。また、経常利益は75億円(前期比71.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は特別損失の計上に伴い166億円(前期は133億円の親会社株主に帰属する当期純利益)といずれも減益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、上期は「The CITIZEN」などの高価格帯製品や「PROMASTER」などの中価格帯製品が好調に推移していたものの、消費税増税後の消費マインドの減速からクリスマス商戦での売上は伸び悩み、また、新型コロナウイルスの感染拡大による急激な落ち込みもあり、減収となりました。

海外市場のうち、北米市場は、宝飾チェーンを中心とした実店舗閉鎖による影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小が響き大幅な減収となったほか、比較的底堅さを保っていた欧州市場も同様に急激な減速に見舞われました。また、アジア市場も中国を中心に大規模な経済停滞の影響は大きく、減収となりました。

マルチブランドについては、「BULOVA」ブランドが主力の北米市場で大きく売上を落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、依然として市場の回復に力強さを欠く厳しい環境が続く中、高付加価値商品の需要が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急速な景気悪化による完成品の落ち込みや、ムーブメント販売の低迷を受け、売上高は1,416億円(前期比13.4%減)と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が売上を伸ばしましたが、完成品の急落やムーブメント販売の不振等による影響が大きく、39億円(前期比68.3%減)と、減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、回復の兆しが見えていた半導体関連が勢いを失ったほか、自動車関連も停滞感が強まり、減収となりました。

海外市場においても、景気の減速傾向に加え大規模な経済活動の停滞が響き、中国市場で医療関連やIT関連に動きが見られたものの、その他のアジア市場、米州市場、欧州市場と軒並み低調な推移となり、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、当社グループの独自技術であるLFV(低周波振動切削)技術搭載機の販売を押し進めましたが、国内外で設備投資に対する慎重姿勢が強まり、売上高は585億円(前期比18.9%減)、営業利益は72億円(前期比44.5%減)と、減収減益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は中国をはじめとした新車販売台数の減少や世界的な先行き不透明感の拡大を受け減収となったほか、スイッチもスマートフォンのサイドスイッチ搭載機種数の減少により伸び悩み、精密加工部品全体で減収となりました。

オプトデバイスは、車載向けチップLEDやバックライトが落ち込んだほか、照明向けLEDは厳しい価格競争を強いられる中、価格競争に追随せず収益性を重視した取り組みに注力したことにより、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、スマートフォンなどの通信機器向け需要が増加し、横ばいとなりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、主にオプトデバイスを中心とした売上減の影響により、売上高は559億円（前期比8.0%減）と、減収となりました。営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したものの売上減の影響が大きく9億円（前期比63.6%減）と、減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、バーコードプリンターが健闘したものの、設備投資意欲の減退等から主力のフォトプリンターやPOSプリンターが伸び悩み、情報機器全体では減収となりました。健康機器は、中東及びアジア向けの販売が好調に推移しましたが、国内向けの落ち込みを補うには至らず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は168億円（前期比12.7%減）、営業損失は2億円（前年同期は4億円の営業利益）と、減収減益となりました。

（その他の事業）

宝飾製品は、高額品需要に上向きの兆しが見られた一方で、消費税増税後の反動減や地方を中心に厳しさを増す百貨店、専門店の伸び悩み、また、会社清算及び一部事業譲渡に向けた営業活動の縮小等により、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は55億円（前期比4.8%減）、営業利益は0億円（前期比71.3%減）と、減収減益となりました。

②翌連結会計年度の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっています。また、収束時期についても現時点では見通すことが出来ず、当社を取り巻く環境はさらに厳しくなることが想定されます。

このような情勢のもと、「シチズングループ中期経営計画2021」に掲げる通り、継続的な成長を目指し時計事業の収益力強化と工作機械事業の成長促進を図ってまいりました。一方で、現在の業績に与える不確定要素はあまりに多く、業績予想を合理的に算出することが困難と判断し、2021年度3月期の業績予想につきましては、未定いたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ443億円減少し、3,695億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が29億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が208億円、現金及び預金が67億円それぞれ減少したこと等により、233億円の減少となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が27億円増加した一方で、投資有価証券が65億円、機械装置及び運搬具が56億円、無形固定資産が41億円それぞれ減少したこと等により、210億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金及び長期借入金が合わせて40億円、事業再編整理損失引当金が13億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が56億円、未払費用が52億円、支払手形及び買掛金が40億円それぞれ減少したこと等により75億円減少し、1,387億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が271億円、その他有価証券評価差額金が45億円、為替換算調整勘定が43億円それぞれ減少したこと等により367億円減少し、2,307億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より25億円収入が減少し173億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純損失が150億円、仕入債務の減少額89億円、法人税等の支払額71億円等による減少要因がありました一方、減価償却費が154億円、減損損失が192億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より43億円支出が減少し、154億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入40億円、有形固定資産の売却による収入7億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が168億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11億円支出が増加し、70億円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入152億円等による増加要因がありました一方、長期借入金の返済による支出が107億円、配当金の支払額が69億円、自己株式の取得による支出が30億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ65億円減少し、当連結会計年度末には、779億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で60%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。

当期の期末配当金につきましては無配とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり12.00円となる予定であります。

なお、次期の年間配当予想は、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,875	80,168
受取手形及び売掛金	64,139	43,254
電子記録債権	1,225	1,395
商品及び製品	55,614	58,708
仕掛品	22,982	20,563
原材料及び貯蔵品	19,605	21,920
未収消費税等	3,131	2,586
その他	6,522	8,090
貸倒引当金	△1,111	△1,033
流動資産合計	258,985	235,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,496	40,222
機械装置及び運搬具（純額）	22,685	17,014
工具、器具及び備品（純額）	7,364	6,162
土地	10,326	10,164
リース資産（純額）	1,360	1,264
建設仮勘定	5,437	3,704
有形固定資産合計	89,669	78,532
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	3,830
リース資産	7	11
その他	4,323	710
無形固定資産合計	8,732	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	39,974	33,449
長期貸付金	942	408
繰延税金資産	11,847	14,604
その他	4,050	2,657
貸倒引当金	△268	△239
投資損失引当金	△23	△46
投資その他の資産合計	56,524	50,833
固定資産合計	154,926	133,919
資産合計	413,911	369,575

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,496	16,485
電子記録債務	14,896	9,223
設備関係支払手形	246	508
営業外電子記録債務	859	784
短期借入金	13,987	17,227
未払法人税等	2,139	1,551
未払費用	13,395	8,160
賞与引当金	5,712	4,855
役員賞与引当金	247	170
製品保証引当金	1,428	1,133
環境対策引当金	0	87
事業再編整理損失引当金	484	1,840
その他	7,846	9,242
流動負債合計	81,741	71,271
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,077	27,929
繰延税金負債	791	585
事業再編整理損失引当金	816	829
退職給付に係る負債	23,328	24,038
資産除去債務	74	66
その他	2,534	4,061
固定負債合計	64,622	67,511
負債合計	146,363	138,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,019	33,730
利益剰余金	181,995	154,855
自己株式	△1,773	△1,069
株主資本合計	246,889	220,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,111	3,578
為替換算調整勘定	3,303	△1,095
退職給付に係る調整累計額	△855	△921
その他の包括利益累計額合計	10,559	1,560
非支配株主持分	10,098	9,066
純資産合計	267,547	230,791
負債純資産合計	413,911	369,575

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	321,652	278,531
売上原価	198,094	177,431
売上総利益	123,557	101,100
販売費及び一般管理費	101,146	94,964
営業利益	22,411	6,136
営業外収益		
受取利息	525	479
受取配当金	1,775	1,378
受取賃貸料	190	171
持分法による投資利益	896	801
為替差益	492	—
助成金収入	754	230
その他	598	396
営業外収益合計	5,232	3,459
営業外費用		
支払利息	387	406
手形売却損	88	88
貸与資産減価償却費	46	39
為替差損	—	919
貸倒損失	—	213
その他	518	396
営業外費用合計	1,041	2,063
経常利益	26,602	7,531
特別利益		
投資有価証券売却益	2,195	1,860
固定資産売却益	279	75
その他	334	5
特別利益合計	2,809	1,941
特別損失		
固定資産売却損	40	34
固定資産除却損	884	252
減損損失	5,688	19,272
投資有価証券評価損	—	1
事業再編整理損	2,507	1,404
コンプライアンス特別対策費等	216	—
割増退職金	—	2,835
その他	823	758
特別損失合計	10,160	24,559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	19,251	△15,086
法人税、住民税及び事業税	7,010	4,126
法人税等調整額	△1,550	△1,754
法人税等合計	5,459	2,371
当期純利益又は当期純損失（△）	13,792	△17,458
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	422	△790
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	13,369	△16,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,792	△17,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,797	△4,533
為替換算調整勘定	1,159	△4,403
退職給付に係る調整額	209	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	126	△63
その他の包括利益合計	△2,302	△9,065
包括利益	11,489	△26,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,000	△25,666
非支配株主に係る包括利益	488	△856

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	34,000	176,117	△1,783	240,983
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
合併による増加					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△7,480		△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益			13,369		13,369
自己株式の消却					
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△10		10	0
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	5,877	9	5,906
当期末残高	32,648	34,019	181,995	△1,773	246,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,909	2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,909	2,067	△1,047	12,928	9,801	263,713
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						19
合併による増加						
連結範囲の変動						
剰余金の配当						△7,480
親会社株主に帰属する当期純利益						13,369
自己株式の消却						
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,797	1,236	192	△2,368	297	△2,071
当期変動額合計	△3,797	1,236	192	△2,368	297	3,834
当期末残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,547

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	34,019	181,995	△1,773	246,889
会計方針の変更による累積的影響額			△199		△199
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	34,019	181,796	△1,773	246,690
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加			363		363
連結範囲の変動		△289	5		△283
剰余金の配当			△6,936		△6,936
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,667		△16,667
自己株式の消却		△3,703		3,703	—
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△2		2	0
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,703	△3,703		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△288	△26,940	704	△26,525
当期末残高	32,648	33,730	154,855	△1,069	220,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,547
会計方針の変更による累積的影響額						△199
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,111	3,303	△855	10,559	10,098	267,348
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						363
連結範囲の変動						△283
剰余金の配当						△6,936
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△16,667
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,533	△4,399	△66	△8,999	△1,032	△10,031
当期変動額合計	△4,533	△4,399	△66	△8,999	△1,032	△36,556
当期末残高	3,578	△1,095	△921	1,560	9,066	230,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19,251	△15,086
減価償却費	13,947	15,438
事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少)	△429	1,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	216	△91
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4	△1,211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	817	639
のれん償却額	400	—
受取利息及び受取配当金	△2,300	△1,858
支払利息	387	406
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,195	△1,858
固定資産売却損益(△は益)	△239	△40
固定資産除却損	863	252
売上債権の増減額(△は増加)	△1,646	20,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,051	△4,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△415	△8,999
減損損失	5,688	19,272
その他	329	△1,350
小計	27,622	23,005
利息及び配当金の受取額	2,300	1,858
利息の支払額	△388	△408
法人税等の支払額	△9,636	△7,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,897	17,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△305	△1,971
投資有価証券の売却による収入	4,194	4,061
有形固定資産の取得による支出	△19,350	△16,851
有形固定資産の売却による収入	764	773
無形固定資産の取得による支出	△3,884	△2,254
貸付けによる支出	△160	△2
貸付金の回収による収入	146	173
その他	△1,266	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,861	△15,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	794	△518
長期借入れによる収入	5,063	15,270
長期借入金の返済による支出	△3,719	△10,717
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△7,480	△6,936
非支配株主への配当金の支払額	△136	△170
自己株式の取得による支出	△76	△3,001
自己株式の売却による収入	74	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	△557
その他	△235	△416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,888</b>	<b>△7,049</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△1,880
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△6,122</b>	<b>△7,080</b>
現金及び現金同等物の期首残高	90,655	84,533
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	544
現金及び現金同等物の期末残高	84,533	77,996

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号（リース）の適用）

当社グループの一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号（リース）を適用しており、借手の会計処理として原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用が連結会計年度の総資産に与える影響は軽微であります。

（ASC第606号（顧客との契約から生じる収益）の適用）

当社グループの米国会計基準を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首から「顧客との契約から生じる収益」（ASC第606号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は199百万円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、時計事業につきましては当社が、それ以外の事業につきましては、各事業統括会社が包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、当社及び各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウオッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	163,525	72,164	60,807	19,330	5,824	321,652	—	321,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,201	1,930	115	829	4,185	△4,185	—
計	163,633	73,365	62,737	19,446	6,654	325,837	△4,185	321,652
セグメント 利益	12,440	13,082	2,543	438	146	28,651	△6,240	22,411
セグメント資産	189,683	66,558	82,501	15,761	6,770	361,276	52,635	413,911

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額△6,240百万円には、セグメント間取引消去△191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,048百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額52,635百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産90,717百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△38,082百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	141,620	58,545	55,946	16,875	5,543	278,531	—	278,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99	549	1,867	96	778	3,391	△3,391	—
計	141,719	59,094	57,814	16,972	6,321	281,923	△3,391	278,531
セグメント 利益又は損失	3,938	7,261	926	△257	41	11,911	△5,775	6,136
セグメント資産	173,621	61,208	77,152	13,931	6,338	332,252	37,323	369,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額△5,775百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,799百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額37,323百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産72,247百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△34,923百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	808.87円	709.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	42.00円	△53.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	13,369	△16,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	13,369	△16,667
期中平均株式数(千株)	318,284	314,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	267,547	230,791
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,098	9,066
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,098)	(9,066)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	257,449	221,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	318,282	312,639

(注) 4. 1株当たり純資産額は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数及び期末の役員報酬BIP信託の保有に係る当社株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数及び役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

なお、当連結会計年度における役員報酬BIP信託の保有に係る期中平均の当社株式数は178,494株、期末の当社株式数は376,600株であります。

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。